

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 新十津川町

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,640	747	—	—	—	5,390
経営耕地面積	4,033	487	—	—	—	4,520
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	4,579	837	837	0	0	5,416

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入(普通畑、樹園地、牧草畑は、調査項目ではない)
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	336
自給的農家数	44
販売農家数	292
主業農家数	214
準主業農家数	4
副業的農家数	72

	農業者数(人)
農業就業者数	776
女性	351
40代以下	214

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	238
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	—	16
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		5,390ha	5,135ha
課 題	経営主の高齢化により、担い手への集積は増加傾向にあるが、担い手の確保が課題になっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
5,147ha	5,134ha	25ha	99.75パーセント

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	9月から3月にかけて、農地の利用集積に向けた相談活動を集中して行う。 ピンネ農業公社と情報の連携を行い情報共有する。
活動実績	10月から3月を主に、相談活動、事務手続き、小委員会等により農地の利用集積を行った。 相談活動 97案件(相談実人数、62人) 事務手続 登記簿取得 15件 小委員会 22回(出席述べ 82人)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地についての申し出は、計画的なものばかりではなく突発的なものもあるため、無理な目標設定にならないよう適正な目標を設定する必要がある。
活動に対する評価	農地の出し手、受け手への相談活動や事務手続等に対して活動を行い、農地の効率的な利用について尽力した。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	本町は、稲作中心のため、設備投資が必要な稲作経営の新規参入は、現状では難しい。 そのため、畑作からスタートする経営の形を検討する必要がある。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0パーセント
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	0 ha	0パーセント

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農希望者について、ピンネ農業公社が窓口になっていることもあり、情報の共有や提供等連携する必要がある。
活動実績	新規就農者の活動の支援として、ピンネ農業公社主催で就農状況確認及び打ち合わせを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農者が農地を得て就農できるよう、各機関との連携を図る。
活動に対する評価	新規就農者が農地を得て就農できるよう、各機関との連携を図られている。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,390ha	0ha	0%
課 題	本町の農業は、稲作中心であり水田については効率利用されているが、畑等については、農業者の高齢化に伴い今後対策を要する可能性がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		18	8月～10月	11月
		調査方法	町内全域を、道路からの目視により確認及び航空写真参考に確認する。地域ごとに農業委員と事務局で現地確認を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		18人	8月～9月	8月～9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	0月～0月	調査結果取りまとめ時期	0月～0月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
その他の活動	随時確認を行った。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	特になし。現状維持する。
活動に対する評価	特になし。現状維持する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,390ha	0ha
課 題	現状の維持に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	現状維持のため農地パトロールと情報収集を行う。
活動実績	8月18日から8月20日まで農地パトロール 8月中、目視による確認
活動に対する評価	特になし。現状維持する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 32 件、うち許可 32 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の内容確認、現地の確認調査、申請者に対する聞き取り等を行う。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	調査内容について、項目ごとの説明、関係法令・審査基準に基づき議案ごと審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	32件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録として、ホームページへ公表する。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 2 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の内容確認、現地の確認調査、申請者に対する聞き取り等を行う。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業計画の内容を総合的に判断する。案件により、北海道農業会議へ意見聴取する。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録として、ホームページへ公表する。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60日	処理期間(平均)	50日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 48 件 公表時期 令和4年1月 情報の提供方法： ホームページに掲載する。
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 95件 取りまとめ時期 令和3年12月 情報の提供方法： 事務局に移動簿を備え付ける。
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5,416 ha
		データ更新： 月1回及び随時 公表： 農地ナビによる。
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 無し 〈対処内容〉 無し
----------------	-----------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 無し 〈対処内容〉 無し
--------------------	-----------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

ホームページに公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	無し
----------------	----

3 活動計画の点検・評価の公表

ホームページに公表している